



平成 30 年 7 月 10 日

各 位

会 社 名 株式会社ビジョナリーホールディングス
代表者名 代表取締役社長 星崎 尚彦
(JASDAQ・コード9263)
問合せ先
役職・氏名 取締役執行役員CFO 三井 規彰
電 話 03-6453-6644 (代表)

株式会社 VISIONIZE 株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社 VISIONIZE（以下、「VISIONIZE 社」といいます。）の株式を取得することを決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

当社グループは、平成 26 年 6 月に眼鏡・コンタクトを販売するにとどまらず、眼の健康寿命を延ばすために必要なあらゆる解決策（＝商品・サービスやアドバイス）を提供する企業として「アイケアカンパニー宣言」を掲げ、アイケアに注力した商品・サービス展開とその拡充を図ってきました。PC やスマートフォンなどに代表されるビジュアルディスプレイターミナル（VDT）に依存した生活時間の増加や、高齢化社会の進展による老視（いわゆる老眼）を有する消費者の増加を背景に、アイケア重視のサービス型店舗モデルに転換し、その発展系として目の健康プラットフォームを通じた事業規模の拡大及び事業領域の拡張を進めております。

また、当社グループが掲げるアイケアを更に拡充・先鋭化させるとともに、店内装飾を上質にし、パーソナルな空間を確保した店舗レイアウトにより、心地よい空間で安心して検査やお悩みをご相談いただけるよう配慮した「次世代型店舗」をアイケア事業における成長戦略の中核と位置づけ、順次リニューアルを進めております。

一方、VISIONIZE 社は、平成 23 年 1 月に設立されて以降、世界トップブランドのアイウェアを手掛けるマルコリン社（イタリア）の日本総代理店として、眼鏡等小売市場における盤石な顧客基盤を保有し、ブランド力を高めるプレス、マーケティング活動や輸入・品質管理・納品管理などのロジスティック面において強みを有しております。また、眼鏡、サングラスの販売を行う「EYESTYLE」を都内（神宮前、新宿、銀座、丸の内）4 店舗、名古屋 1 店舗にて展開しており、ファッションに重きを置く消費者のニーズを的確に捉えた店舗開発、並びに商品展開にも強みを有しております。

今回の株式取得により、当社グループの目の健康プラットフォームと VISIONIZE 社の顧客基盤との連携、各社の強みであるアイケアサービス、ブランド商品調達等の相互供給や、高付加価値型店舗の共同開発・出店等を進め、中長期の柱となる成長領域を創出し、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

2. 異動する連結子会社の概要

(1) 名称	株式会社 VISIONIZE (ヴィジョンナイズ) http://www.visionize.co.jp/ http://www.eyestyle-online.jp/			
(2) 所在地	東京都世田谷区奥沢一丁目5番17号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 メディロス・スティーブン・ヨシヒロ			
(4) 事業内容	眼鏡、サングラスの輸入卸販売、「EYESTYLE」の店舗運営等			
(5) 資本金	200万円(平成30年5月31日現在)			
(6) 設立年月日	平成23年1月4日			
(7) 大株主及び持株比率	個人3名 (100.0%)			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	当社と当該会社との間には、営業上の取引関係があります。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
	純資産	141百万円	336百万円	515百万円
	総資産	445百万円	776百万円	750百万円
	1株当たり純資産	709,907円	1,682,308円	2,579,870円
	売上高	854百万円	1,137百万円	1,211百万円
	営業利益	111百万円	317百万円	287百万円
	経常利益	108百万円	314百万円	284百万円
	当期純利益	64百万円	194百万円	179百万円
	1株当たり当期純利益	321,798円	972,400円	897,562円
	1株当たり配当金	-円	-円	-円

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	個人3名 (注)
(2) 上場会社と当該個人との関係	当社と当該個人の間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。また関連当事者にも該当いたしません。

(注) 株式取得の相手先との守秘義務契約により、株式取得の相手先の氏名は開示しておりません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数: 0個) (議決権所有割合: 0%)
(2) 取得株式数	200株 (議決権の数: 200個) (議決権の所有割合: 100%)
(3) 取得価額	取得価額等の詳細につきましては、株式取得の相手先との秘密保持の観点から、開示を控えさせていただきます。
(4) 異動後の所有株式数	200株

	(議決権の数：200 個) (議決権所有割合：100.0%)
--	-----------------------------------

- ※1 取得価額については、第三者機関による会計・税務及び法務デューデリジェンス実施後、売主と協議のうえ決定しております。
- ※2 アーンアウト方式を採用しており、株式譲渡契約に定める一定の条件が満たされた場合は 3 年後～最大 5 年後の間で追加代金が発生する契約となっております。

5. 日 程

(1) 取締役会決議日	平成 30 年 7 月 10 日
(2) 契約締結日	平成 30 年 7 月 10 日
(3) 株式譲渡実行日	平成 30 年 8 月 31 日 (予定)

6. 今後の見通し

本件子会社化による影響額につきましては、平成 30 年 6 月 14 日に公表しました当社グループの平成 31 年 4 月期の通期連結業績予想には織り込んでおりませんので、影響額が判明し、連結業績予想の修正が必要な場合には適宜開示いたします。

以上